

米田柔整専門学校

学校自己評価報告書

(令和7年度)

評価項目一覧

- 1 教育理念・目標
- 2 学校運営
- 3 教育活動
- 4 学習成果
- 5 学生支援
- 6 教育環境
- 7 学生の受入れ募集
- 8 財務
- 9 法令などの遵守
- 10 社会貢献・地域貢献

(1) 教育理念・目標

評価: 適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1

総合評価: 3 (概ね適切)

■学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

評価: 4 (適切に整備されている)

①現状

本校においては、教育理念である「佛手仏心」を基盤として「学生に『この学校に入って良かった』と思われる学校づくり」を明確に設定しており、具体的な教育目標および運営方針と有機的に連動している。具体的には、入学志願者 100 名、合格者 80 名を継続して達成することや国家試験合格率 100%の達成といった定量的目標が設定されており、これらが教育活動・学生支援・募集活動の各分野における実務的指針として機能している。

また、育成人材像としては、柔道整復師に求められる専門的知識と技術に加え、患者対応力や社会性といった人間的資質を兼ね備えた「総合力の高い医療人」を養成する方針が明確に示されている。この人材像は、教育課程の設計、臨床実習の導入、外部活動の活用など、教育実践の各場面において具体化されており、理念と実践の整合性は高い水準で維持されている。

②課題と改善点

理念・目的・育成人材像そのものは体系的に整備されているが、表現としてやや抽象的であり、差別化要素として外部に強く訴求できるレベルには至っていない点が課題である。特に、競合校が多い中においては、「どのような学生に、どのような価値を提供し、どのような将来像を実現できる学校なのか」をより具体的・具体例ベースで提示する必要がある。

今後は、卒業生の活躍事例やキャリアパス等を用いて理念を可視化し、理念を“実態として感じられる形”で再構築することが求められる。

■学校における職業教育の特色は何か

評価:4(明確かつ実践的である)

①現状

本校における職業教育の最大の特色は、医接連携を軸とした「実践重視型教育モデル」にある。具体的には、医療現場と密接に連携した臨床実習および実技教育を中核に据えており、在学中からリアルな現場経験を積ませることで、卒業後の勤務イメージを持った上に、現場で活躍できる即戦力人材の育成を目指している。また、国家試験対策においても体系的かつ段階的な指導体制が整備されており、基礎科目の徹底から応用問題への対応まで、一貫した教育プロセスが確立されている。

さらに、学生主体の活動や少人数指導を取り入れることで、受動的学習ではなく能動的学習を促進する教育環境が整備されており、医療人としての主体性・責任感の涵養にも寄与している。

②課題と改善点

教育内容としての完成度は高い一方で、その特色が対外的に十分に認知されていない点が大きな課題である。実践教育の充実度や国家試験実績といった強みは、現状では内部認識にとどまり、受験生や保護者に対する訴求力としてはまだ伸び代はある。

今後は、臨床実習やトレーナー活動の様子を動画やストーリーとして発信し、「見える教育」として具体的に伝える取り組みを強化する必要がある。また、サテライト施設として米田接骨院を開院し、地域に根差した医療・施術の提供を行うとともに、教員が施術者としての臨床能力を高める場とする。さらに、学生にとって充実した臨床実習施設として活用し、実践的な学びの機会を提供する。

■社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想は抱いているか

評価:3(一定の構造はあるが中長期的に課題)

①現状

本校では、現状の社会経済環境および医療人材需要を踏まえた運営がなされており、特に柔道整復師分野における国家資格取得支援およびスポーツ分野への展開に注力している。また、PDCA サイクルに基づく年度計画が策定されており、目標管理型の運営が実施されている点は評価できる。さらに、スポーツトレーナー領域の強化や臨床実習の充実といった取組は、近年の健康志向・スポーツ人口の増加といった社会的ニーズにも一定程度対応している。

②課題と改善点

一方で、現状の将来構想は単年度または短期的目標に依存しており、中長期的視点(3年～5年)での戦略的ビジョンが十分に明確化されていない点が課題である。

特に、少子化の進行、医療機関の構造変化、国家試験動向の変化等を踏まえた長期的対応戦略の構築が必要である。

■理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか

評価:2(周知はあるが浸透は不十分)

①現状

オープンキャンパス、パンフレット、ホームページ等を通じて理念や教育方針の説明は行われており、形式的な情報提供はなされている。また、学生に対しては入学後のオリエンテーション等を通じて理念の共有が図られている。

②課題と改善点

しかしながら、これらの取組は主に「説明」に留まっており、学生・保護者が理念を理解し、自分事として認識するレベルには至っていない。結果として、進路選択時の判断材料として十分に機能していない可能性がある。

今後は、理念をストーリーとして伝える方法(動画、体験談、学生の成長事例等)を導入し、認知から理解、さらに共感へと段階的に深める工夫が必要である。

■学科の教育目標、育成人材像は、業界のニーズに向けて方向づけられているか

評価:4(高い整合性を有している)

①現状

本校の教育目標および育成人材像は、柔道整復師国家試験対策および臨床現場で求められる実務能力の双方を重視して構築されており、業界ニーズとの整合性は高い水準にある。国家試験合格率が全国平均を上回っていることは、教育内容が資格取得に直結していることを示すとともに、基礎学力から応用力まで段階的に育成されていることの裏付けである。

さらに、スポーツトレーナー活動や外部実習の導入により、近年の健康志向・スポーツ分野の需要にも対応した人材育成が行われている。

②課題と改善点

基本的な方向性は適切であるが、今後は業界の細分化(スポーツ特化型・臨床特化型など)への対応が求められる。一方で高齢化社会において機能訓練指導員の重要性は高まることが予測されるため、介護分野における柔道整復師に対するニーズをしっかりと把握していきたい。

(2) 学校運営

総合評価: 3 (概ね適切であるが一部改善が必要)

・目標に沿った運営方針が策定されているか

評価: 4 (適切に策定されている)

①現状

本校は教育理念および教育目標に基づき、学校運営全体の方向性を明確に示した運営方針を策定している。この運営方針は、単なる理念の再掲ではなく、教育活動・学生募集・国家試験対策・学生支援といった具体的な業務領域ごとに実務的な行動指針として落とし込まれている。また、年度ごとに設定される重点施策や目標値(志願者数、合格率など)とも整合しており、学校全体として統一された方針のもとで運営がなされている。

②課題と改善点

方針自体は明確であるが、現場レベルでの理解度や実行度にばらつきが生じる可能性がある。今後は、運営方針の浸透を目的とした定期的な確認・共有の仕組み(全体報告会、評価面談等)を強化し、「策定されている」状態から「全職員が同じ方向を向いて実行している」状態へと高める必要がある。

・事業計画に沿った運営方針が策定されているか

評価: 3 (概ね適切)

①現状

年度ごとの事業計画が策定されており、それに基づいた活動が実施されている。学生募集計画、教育計画、国家試験対策、広報活動などは年間スケジュールとして整理され、一定の計画性のものと運用されている。また、広告施策や募集活動においては、データ分析を活用した計画修正も行われている。

②課題と改善点

現状の事業計画は単年度視点が中心であり、中長期的戦略との連動が十分とは言えない。そのため、年度をまたぐ継続的課題への対応が弱い。今後は、3～5年単位の中期計画を策定し、単年度計画をその実行フェーズとして位置付けることで、より戦略的な学校運営へと発展させる必要がある。

・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか

評価:3(概ね機能している)

①現状

本校では、校長、副校長、教務、事務、総務等の役割分担が明確にされており、それぞれの責任範囲に基づいた運営が行われている。また、定期的な会議体(経営会議、全体報告会等)を通じて情報共有および意思決定が行われており、基本的な組織運営体制は整備されている。

②課題と改善点

一方で、意思決定のプロセスについては迅速性や情報共有の範囲に課題が見られる可能性がある。特に、現場判断と管理判断の切り分けや、意思決定の根拠の明確化が不十分な場合、属人的運営に陥るリスクがある。今後は、意思決定プロセスの標準化および可視化を進めることで、組織としての一貫性とスピードの向上が求められる。

・人事、給与に関する制度は整備されているか

評価:3(基本的には整備されている)

①現状

人事および給与に関する基本的制度は整備されており、雇用形態や勤怠管理、給与支給に関して一定のルールのもと運用されている。また、教育機関として必要な教員配置も基準に沿って確保されている。

②課題と改善点

しかしながら、キャリアパスが必ずしも明確に可視化されていない可能性がある。これにより、教職員のモチベーションや能力開発との連動が弱くなる懸念がある。今後は、キャリアパスを明確化し、人事評価基準との連動強化を図ることが必要である。

・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

評価:3(概ね整備されている)

①現状

教務・財務を含む各部門の役割分担は整理されており、それぞれが一定の権限と責任のもとで運営されている。また、年度予算や教育計画との整合を図りながら意思決定が行われている。

②課題と改善点

部門ごとの最適化は進んでいるが、全体最適の視点(部門横断)が不足する傾向がある。今後は、組織横断型の情報共有と統合的判断ができる体制を強化し、学校全体としての戦略性を高める必要がある。

・教育活動に関する情報公開が適切になされているか

評価:3(概ね適切)

①現状

パンフレット、ホームページ、オープンキャンパス等を通じて教育内容や学校情報は公開されており、受験生および保護者に対する基本的な情報提供は行われている。

②課題と改善点

現状の情報公開は最低限の情報提供に留まっており、教育成果や具体的プロセスの可視化が不足している。今後は、国家試験対策の取り組みや実習内容、学生の成長事例などを積極的に公開し、透明性と説得力の向上を図る必要がある。

・情報システム化等による業務の効率化が図られているか

評価:3(一定の取り組みあり)

①現状

広告分析やデータ管理など一部業務において IT 活用が進んでおり、募集活動に関してはクリック率やコンバージョン率などのデータに基づいた改善が行われている。

②課題と改善点

しかし、学校運営全体としての ICT 活用は部分最適に留まっている。特に、教務管理、学生管理、情報共有などにおけるシステム化は発展途上であり、業務効率化の余地は大きい。今後は統合管理システムの導入やデータ一元化を進め、業務の標準化と効率化を図る必要がある。

(3)教育活動

総合評価:4(十分に適切であり高い教育成果を上げているが一部改善余地あり)

・教育理念等に沿った教育課程の編制・実施方針等が策定されているか

評価:4(適切に策定されている)

①現状

本校の教育課程は、「学生に『この学校に入って良かった』と思われる学校づくり」という教育理念および国家試験合格・即戦力人材育成を目的とした教育目標に基づいて編成されている。教育課程の構成は、基礎医学分野から専門応用分野、さらに臨床実習へと段階的に進む体系となっており、学習の積み上げを重視した設計がなされている。また、教育課程の実施方針についても、国家試験対策を軸としながら、臨床能力・実務能力の育成を両立する方針が明確に示されている。

②課題と改善点

教育課程の基本構造は適切であるが、学力差への対応を前提とした柔軟なカリキュラム運用が十分とは言えない。今後は習熟度別指導や選択的補強プログラムの導入など、個別最適化の視点を強化する必要がある。

・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

評価:4(明確にされている)

①現状

本校では修業年限に応じた教育到達レベルが明確に設定されており、1年次で基礎学力の習得、2年次で専門知識の深化、3年次で国家試験対応および臨床実践力の完成という段階的な教育設計がなされている。授業時間数についても法令基準を満たした上で、国家試験対策や補講等を含めた十分な学習時間が確保されている。

②課題と改善点

教育到達レベルは明確であるものの、個々の学生の到達度を測定する指標が統一的・定量的に整理されていない点が課題である。今後は到達度評価指標の明確化と可視化が必要である。

・カリキュラムは体系的に編制されているか

評価:4(体系的である)

①現状

カリキュラムは基礎科目・専門科目・臨床実習の三層構造で体系的に編成されており、それぞれが相互に連携しながら学習効果を高める仕組みとなっている。特に国家試験科目との対応関係が明確であり、教育内容と試験対策の一体化が図られている。

②課題と改善点

体系性は高いが、柔軟性(個別最適)とのバランスが課題である。学生の多様化に対応したモジュール化や選択科目導入の検討が必要である。次年度からの新カリキュラムを作成したので、国家試験対策を強化していきたい。

・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫が実施されているか

評価:4(十分に実施されている)

①現状

臨床実習、トレーナー活動、外部実習などを通じて、実践的職業教育が積極的に行われている。また、現場経験を有する教員による指導により、単なる知識伝達にとどまらず実務能力の養成が図られている。

②課題と改善点

実践教育は充実しているが、教育効果の可視化や体系的なキャリア教育としての整理が不足している。教育内容を段階的キャリア教育として再構築する必要がある。

・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

評価:3(概ね実施されている)

①現状

関連医療機関や実習施設との連携は確保されており、実習教育の充実に寄与している。また、現場のニーズを反映した指導が一定程度行われている。

②課題と改善点

ただし、組織的・制度的なカリキュラム連携というレベルには達していない。教育課程編成委員会からのアドバイスを取り入れ、カリキュラムの見直しは継続していきたい。

・関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか

評価:4

①現状

臨床実習やトレーナー活動は教育課程の中に明確に位置付けられており、単発の体験ではなく継続的教育として実施されている。

②課題と改善点

体系はあるが、評価指標の標準化が不足している。

・授業評価の実施・評価体制はあるか

評価:3(概ね整備されているが改善余地あり)

①現状

本校においては、授業の質の維持および向上を目的として、教員個々の授業内容や指導方法について一定の振り返りおよび改善が行われている。主に教員間での情報共有や定期的な打合せを通じて、授業の進行状況や学生の理解度に関する意見交換がなされており、結果として教育の均質化および質の担保が図られている。また、国家試験結果や定期試験の得点状況から、間接的に授業効果を測定する仕組みも一定程度機能している。しかしながら、これらは個別または非公式な取り組みに依存する側面が強く、組織として制度化された「授業評価システム」としては十分に整備されているとは言い難い状況である。特に学生の視点から授業の質を評価する仕組み

(授業アンケート等)は限定的であり、継続的かつ体系的に収集・分析される仕組みには至っていない。

②課題と改善点

最大の課題は、授業評価の結果が教育改善へ十分に活用されていない点である。今後は以下の改善が必要である。

- ・ 評価結果の定量分析および教員へのフィードバック制度の構築
- ・ 授業公開・相互参観等による教員間評価の導入
- ・ 評価結果を教育課程改善や教員研修に反映する仕組みの確立

これにより、「個人の経験」に依存した授業改善から、「組織的かつデータに基づく教育改善」への転換を図る必要がある。

・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか

評価:2(一部実施されているが不十分)

①現状

現状においては、学校関係者評価委員会以外では、臨床実習や外部活動において関係施設や指導者から一定の口頭的評価や意見が得られている。また、教員が日常的に医療機関や業界関係者と接する中で、現場のニーズや学生の評価に関する情報を把握しているケースも見られる。これらの情報は、授業内容や指導方法の改善に一定程度反映されている。

②課題と改善点

課題は、学校関係者評価委員会の意見を十分に活用できていないことであり、いただいた意見をもとに積極的に改革を行っていく必要がある。以下の取り組みが求められる。

- ・ 学校関係者評価委員会の評価結果の教育課程へのフィードバック
- ・ 業界ニーズとカリキュラムの整合性の定期確認

これにより、教育の質を外部視点から検証し、実効性を高める体制を整備する必要がある。

成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

評価:4(明確で適切)

①現状

本校では、成績評価および単位認定に関する基準が明確に定められており、試験の得点、出席状況、課題提出状況など複数の評価項目に基づき総合的に判断されている。各科目における評価方法はシラバス等を通じて明示されており、評価基準の透明性は一定程度確保されている。また、再試験制度や補講制度を設けることで、学習到達度を確実に担保する仕組みも整備されている。

②課題と改善点

制度自体は適切であるものの、学生への理解促進や運用の一貫性の確保という観点で改善余地がある。

今後は、以下の対応が必要である。

- 評価基準の説明機会の充実(ガイダンス等)
- 教員間で評価基準を統一して認識(ばらつき防止)
- 成績評価に対する異議申立て制度の整備

これにより、より公平・公正で信頼性の高い評価体制を確立することが望まれる。

・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

評価:4(十分に整備されている)

①現状

国家試験合格を最終目標とした明確な指導体制が構築されており、教育課程全体が試験対策と整合した構造となっている。日常授業、定期試験、模擬試験、補講、個別指導といった多層的な支援体制により、学生の理解度に応じた継続的な学習支援が実施されている。また、特に学力下位層に対しては補講(とくべん)等によるフォロー体制が機能している。

②課題と改善点

在学生に対する体制は充実しているが、既卒者に対する支援体制が相対的に弱い点が課題である。

今後は

- 聴講生制度の活用の促進
- 個別学習管理
- 合格までの伴走型支援

を強化する必要がある。

・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

評価:4(適切に確保されている)

①現状

実務経験豊富な教員が配置されており、教育内容と現場ニーズの整合性が確保されている。また、国家資格保有者を中心とした教員構成により専門性が担保されている。

②課題と改善点

今後は採用基準や育成方針の明文化が必要。

・関連分野における業界等との連携において優れた教員の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか

評価:3(一定の取り組みはあるが組織的マネジメントとしては発展途上)

①現状

本校においては、教育の実践性および業界適合性を担保するために、関連分野における医療機関、接骨院、スポーツ現場等との関係性を基盤とした教員確保が行われている。特に、現場経験を有する実務家教員が本務教員として配置されていることに加え、特定分野においては兼務教員や外部講師を活用することで、より専門性の高い教育内容の提供が図られている。こうした取り組みにより、学生は最新の現場知識や実務に直結した技能に触れる機会を得ており、職業教育機関としての実効性を一定水準以上で維持している。

また、臨床実習先との関係性を通じて指導人材のネットワークが形成されており、教育と実務現場との連動は一定程度担保されている。教員個々の人脈や経験に依存する形ではあるものの、結果として質の高い指導者が教育に関与している点は評価できる。

②課題と改善点

一方で、現状の体制は「個人依存型のネットワーク運用」に留まっており、組織として戦略的に優れた教員を確保・配置するマネジメント体制としては十分に確立されていない点が課題である。具体的には、どの分野にどのような専門性を持つ教員を配置するのかといった中長期的な人材戦略が明確化されておらず、結果として教員構成が機会的・受動的に決定されるリスクがある。

今後は以下の改善が必要である。

- ・ 教員構成に関する中長期的人材戦略の策定（専門分野別配置計画）
- ・ 業界との提携による「教員供給ルート」の制度化（提携医療機関との教育連携協定など）
- ・ 兼務教員・外部講師の活用基準の明確化および評価制度の導入
- ・ 教員の専門性を可視化し、教育内容とのマッチングを図る仕組みの整備

これにより、「人がいるから任せる教育」から「教育目的に応じて最適な人材を配置する教育」への転換を図る必要がある。

・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか

評価：3（一定の取組はあるが体系性に課題）

①現状

本校においては、教員の資質向上を目的として、学校協会主催の教員研修会以外では外部研修への参加や学会・勉強会への出席などが個別ベースで行われており、最新の医療知識や技術の習得に努めている。また、実務経験豊富な教員が多いことから、現場で得られた知見が教育に還元される仕組みも一定程度機能している。

さらに、一部の教員においては自己研鑽の意識が高く、新しい施術技術やリハビリ手法などを積極的に取り入れる姿勢が見られるなど、個々の努力によって教育内容の更新が図られている。

②課題と改善点

しかしながら、これらの取組は教員個々の自主性に依存しており、組織として体系化された研修制度としては未整備である点が大きな課題である。結果として、教員間で知識や指導力にばらつきが生じる可能性があり、教育の均質性の確保という観点で課題が残る。

今後は以下のような改善が求められる。

- 年間研修計画の策定(全教員対象)
- 研修内容の体系化(初任者・中堅・ベテラン別)
- 学内研修(授業改善、指導法研修)の定期実施
- 研修成果の共有および授業への反映の仕組み構築
- 研修参加と人事評価・昇格との連動

これにより、教員の資質向上を「個人努力」から「組織的育成」へと転換し、学校全体の教育力向上を図る必要がある。

・職員の能力開発のための研修等が行われているか

評価:3(一定の実施はあるが組織的戦略としては不十分)

①現状

教職員の能力開発に関しては、業務に必要な知識習得やスキル向上を目的として、一部研修への参加や OJT(業務内教育)が行われている。特に募集活動における広告分析や学生対応などは、実務を通じた経験蓄積により能力向上が図られている。また、日常業務の中での指導や先輩職員からの助言によって、一定の人材育成が行われている。

②課題と改善点

しかしながら、これらの取り組みは体系的な人材育成計画として整備されているわけではなく、個別対応や経験依存に留まっている点が課題である。特に、職員の役割・キャリア段階に応じた能力開発の仕組みが不明確であり、個々の成長が組織の発展に十分に結びついていない可能性がある。

今後は、以下のような改善が必要である。

- 全職員を対象とした年間研修体系の構築
- 職種別・役職別の能力要件の明確化
- 研修と人事評価・昇進制度の連動
- マネジメント層の育成プログラムの導入
- ICT スキル・教育スキルなど重点分野の強化

これにより、職員の能力開発を戦略的に推進し、「個人最適」から「組織最適」へと発展させることが重要である。

(4)学修成果

総合評価:3(概ね適切であるが質的評価の高度化が必要)

・就職率の向上が図られているか

評価:3

①現状

本校では、就職支援を教育成果の重要な指標として位置付けており、企業説明会の開催や求人情報の収集・提供、個別面談等を通じて学生の進路選択を支援している。接骨院、整形外科、スポーツ関連施設等とのネットワークにより一定の求人確保は達成されており、学生が就業機会を得る環境は整備されている。また、臨床実習やトレーナー活動などの経験が職業理解を深めるとともに就職活動にもプラスに働いている。

②課題と改善点

現状では「就職率」という量的指標に重点が置かれており、定着率や職場満足度などの質的評価が十分に把握されていない。今後は卒業生追跡調査、企業評価収集、キャリア支援の体系化により、質的向上を図る必要がある。

・資格取得率の向上が図られているか

評価:4

①現状

国家試験対策を中心とした教育体制が整備されており、補講、模擬試験、個別指導など多面的支援により高い合格実績を維持している。カリキュラムと国家試験対策が一体化されている点が特徴である。令和7年度は新卒が61名受験して、56名合格(91.8%)、既卒は8名受験して3名合格(37.5%)であった。

②課題と改善点

既卒者の合格率が低調であり、全体最適ではなく一部偏在が存在する。既卒者向けの専用支援体制の強化が必要である。

・ 退学率の低減が図られているか

評価:3

① 現状

令和6年度の自己評価では、退学率の目標を5%以下（在籍192名中9名以内）と設定し、学生カンファレンスの実施や情報共有を通して退学防止に取り組んだ。結果として退学者は9名（退学率4.7%）となり、目標値は達成した。

退学防止策として、

入学前学習プログラムの実施

学生カンファレンスによる早期対応

二期制導入による再試験・学習支援

学力不振者への補充講義

保護者との連携強化などを継続している。

令和7年度PDCAでは、さらに目標を引き上げ、退学率3%以下（退学者6名以内）を目標に設定し、毎週月曜日の学生カンファレンスを継続実施している。学校全体として、「留年者・退学者の低減」を重点目標に掲げ、初年次教育の充実を推進している。

② 課題と改善点

<課題>

退学者が1年生に集中する傾向がある

学習面への不安や進路適性のミスマッチ、生活環境の変化への適応不足が見られる。

メンタル面や経済的理由による退学が発生している

欠席の増加や学習意欲の低下が退学につながるケースがある。

学力不振者への対応が長期化する傾向がある

国家試験対策も含め、基礎学力不足が学習継続意欲の低下につながる可能性がある。

<改善点>

初年次教育のさらなる充実

入学前教育と入学後の学習支援を強化し、早期から学習習慣の定着を図る。

学生カンファレンスによる早期発見・早期対応の徹底

出席状況や成績不振、生活面の変化を教職員間で迅速に共有し、個別支援につなげる。

保護者・外部相談機関との連携強化

面談や情報共有を積極的に行い、学習面・心理面・経済面を包括的に支援する。

学生同士のつながりの強化

学年を超えた交流やイベント、一人暮らし学生交流会などを活用し、孤立感の軽減を図る。

PDCAによる退学要因分析の継続

退学理由を分類・分析し、学習面・生活面・経済面それぞれに応じた具体的対策を講じる。

・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

評価:2

①現状

卒業生の活躍状況は断片的に把握されているものの、体系的なデータ管理には至っていない。在校生についても外部活動などで一定の評価は得ているが、組織的な記録・分析は限定的である。

②課題と改善点

評価情報の蓄積・分析体制が未整備である。卒業生データベース構築、企業評価収集、定期調査の実施が必要。

・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

評価:2

①現状

個別レベルでの把握はあるが、教育改善へ体系的に反映する仕組みは確立されていない。

②課題と改善点

キャリア追跡と教育改善の連動が弱い。

→ データ循環型教育評価システムの構築が必要

(5) 学生支援

総合評価:2(支援体制は構築されているが、体系化と成果の面で改善が必要)

・進路・就職に関する支援体制は整備されているか

評価:3(一定水準で整備されている)

①現状

本校においては、学生の進路決定を支援するために、求人情報の提供、企業説明会の開催、個別面談による進路相談など、多様な支援施策が実施されている。特に柔道整復師養成校として、接骨院や整形外科、スポーツ関連施設等との関係性を活かした求人確保が行われており、学生に対して一定の選択肢が提供されている点は評価できる。また、臨床実習やトレーナー活動などの実践経験を通じて、学生の職業理解や職業意識を高める教育が行われており、進路選択の基盤形成にも寄与している。

②課題と改善点

一方で、現状の支援は「機会提供型」に留まる側面が強く、学生一人ひとりの適性や将来ビジョンに応じた個別最適なキャリア支援として体系化されていない点が課題である。今後は、キャリア形成を1年次から段階的に支援するプログラムの導入や、就職後の定着率・満足度の分析を踏まえた進路指導の高度化が必要である。

・学生相談に関する体制は整備されているか

評価:3(基本体制は整備されているが専門性に課題)

①現状

学生相談については、学年担当制とし、教員を中心とした個別対応および学生カンファレンスの実施により、学習面・生活面における課題の早期把握と対応が図られている。また、欠席状況や成績の変化などをきっかけにしたフォローも行われており、日常的な観察と対応を通じた支援体制は一定程度機能している。

②課題と改善点

しかしながら、相談対応は主に教員の経験に依存しており、心理的課題やメンタルヘルスに対する専門的支援体制が十分に整備されていない点が課題である。今後は本校専任の外部相談員ではなく、学外の専門機関による「外部相談窓口」を設置する方向で改善していく。

・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか

評価:2(制度はあるが機能面に課題)

①現状

奨学金制度や分納制度など、学生の経済的負担軽減を図る仕組みは一定程度整備されている。また、個別相談により経済的困難を抱える学生への対応も実施されている。

②課題と改善点

しかしながら、制度の周知不足や活用支援の弱さにより、実際の利用が十分とは言えない状況にある。その結果、経済的理由による学習継続困難や退学リスクの低減に十分寄与していない可能性がある。今後は入学前段階からの情報提供や、継続的なフォロー体制の構築が必要である。

・学生の健康管理を担う組織体制はあるか

評価:3(基本的対応は可能)

①現状

日常的な健康管理については教職員による対応が行われており、体調不良時の対応や感染症対策などについても一定の体制が整備されている。また、医療系教育機関としての知識を活かした基本的対応が可能な環境である。4月には検診等を実施し、学生の健康管理に留意している。

②課題と改善点

一方で、メンタルヘルスや専門医療との連携など、包括的な健康支援体制としては不十分である。今後は医療機関との連携強化や健康管理体制の明文化が必要である。

・課外活動に対する支援体制は整備されているか

評価:3(一定の支援あり)

①現状

トレーナー活動など実践的な課外活動が推奨されており、学生が現場経験を積む機会が提供されている。これらの活動は職業理解の深化や実践能力の向上に寄与している。

②課題と改善点

課外活動は有効であるものの、教育課程との体系的連動や評価制度が未整備である。活動成果の評価や単位化などの検討が必要である。

JATI とスポーツ医学検定の受験料を合格者に対して半額補助する制度を整えた。

・学生の生活環境への支援体制は行われているか

評価:3(おおむね適切)

① 現状

本校では、遠方から進学する学生に対してアパート情報の提供を行うとともに、一人暮らしの学生を対象とした交流会を開催し、学生同士が情報交換や相談を行える環境づくりに努めている。また、学年担当制で日常的な声掛けや面談を実施し、生活面での不安や悩みの把握に努めている。さらに、学生カンファレンスにおいて欠席状況や生活面の変化について情報共有を行い、必要に応じて早期対応を実施している。近年は生活環境や精神的な問題が学業継続に影響するケースも見られるため、個別対応を重視した支援体制を継続している。

②課題と改善点

一人暮らしの学生や遠方出身学生は、経済的不安や孤立感、生活リズムの乱れなどを抱えやすく、学習意欲の低下や退学につながる可能性がある。現在は問題発生後の対応が中心となる傾向もあるため、今後は定期的な面談や生活状況調査を実施し、問題の早期発見・早期支援につなげることが重要である。また、一人暮らし交流会や学生交流イベントを継続的に開催し、学生同士のつながりを強化することで、安心して学習できる環境を整備していく必要がある。さらに、学生相談窓口の活用促進や外部専門機関との連携を図り、生活面を含めた総合的な学生支援体制の充実を目指す。

・保護者等と適切に連携しているか

評価:3(おおむね適切)

①現状

本校では、成績不振や欠席の増加、生活指導上の課題などが見られた場合に、保護者への電話連絡や三者面談を実施し、状況の共有と改善に向けた協力を依頼している。1年生では前期定期考査後を中心に保護者との面談を実施し、2年生・3年生においても必要に応じて連携を図っている。また、学生の状況に応じて担任や学年主任が個別に対応し、家庭と学校が協力しながら学生支援を行う体制を整えている。

②課題と改善点

現在の連携は問題発生時の対応が中心であるため、保護者との継続的な信頼関係の構築が課題となっている。今後は成績や出席状況だけでなく、学校行事や教育活動の様子についても積極的に情報提供を行い、保護者が学生生活を把握できる体制を強化する必要がある。Google Classroom 等の ICT を活用した情報発信や学習状況の共有、保護者向け説明会の開催などを検討し、学校・家庭・学生の三者が連携した支援体制を構築していきたい。また、退学防止や学習支援の観点からも、早期の保護者連携を推進していく必要がある。

・卒業生への支援体制はあるか

評価:3(おおむね適切)

①現状

本校では、卒業生を対象としたコミュニケーションセミナーやスキルアップセミナーを継続的に開催し、卒後教育および情報交換の場を提供している。セミナーでは臨床現場での症例報告や研究発表、卒業生による活動報告などを行い、知識や技術の向上につなげている。また、卒業生が在校生への講演や実習指導に協力する機会もあり、卒業生と学校との継続的な関係維持が図られている。さらに、同窓会活動を通じて卒業生との交流を継続し、学校運営への協力体制も構築されている。

②課題と改善点

現在は卒後教育や交流活動が中心となっており、卒業後のキャリア形成支援や転職支援を体系的に行う仕組みは十分とは言えない。今後は同窓会との連携をさらに強化し、卒業生の就業状況やキャリア形成の実態把握を進める必要がある。また、卒業後の学び直しに対応した研修会やオンライン講習会の充実、転職・開業に関する相談体制の整備など、卒業後も継続して支援できる仕組みづくりを進めていきたい。卒業生との関係を深めることは、教育内容の改善や在校生へのキャリア支援にもつながるため、今後の重点課題として取り組んでいく。

・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

評価:2(やや不十分)

①現状

本校では、卒業生を対象としたコミュニケーションセミナーやスキルアップセミナーを継続的に開催し、卒後教育および情報交換の場を提供している。セミナーでは臨床現場での症例報告や研究発表、卒業生による活動報告などを行い、知識や技術の向上につなげている。また、卒業生が在校

生への講演や実習指導に協力する機会もあり、卒業生と学校との継続的な関係維持が図られている。さらに、同窓会活動を通じて卒業生との交流を継続し、学校運営への協力体制も構築されている。

②課題と改善点

現在は卒後教育や交流活動が中心となっており、卒業後のキャリア形成支援や転職支援を体系的に行う仕組みは十分とは言えない。今後は同窓会との連携をさらに強化し、卒業生の就業状況やキャリア形成の実態把握を進める必要がある。また、卒業後の学び直しに対応した研修会やオンライン講習会の充実、転職・開業に関する相談体制の整備など、卒業後も継続して支援できる仕組みづくりを進めていきたい。卒業生との関係を深めることは、教育内容の改善や在校生へのキャリア支援にもつながるため、今後の重点課題として取り組んでいく。

・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

評価:3(おおむね適切)

①現状

本校では、高等学校への訪問活動や進学ガイダンスへの参加、出張授業、外傷予防講座などを継続的に実施している。教員が高校や中学校を訪問し、柔道整復師の仕事内容や専門性について説明するとともに、スポーツ外傷予防やトレーニングに関する体験授業を行うことで、職業理解の促進と進路選択支援に取り組んでいる。また、高校教員との情報交換を通じて進路指導の充実にも努めている。

②課題と改善点

現在の取組は学校訪問や出張授業など単発的な活動が中心であるため、より継続性のある高大連携事業へ発展させることが課題である。今後は地域の高等学校との連携協定や継続的な体験学習プログラムの実施を検討し、職業観・勤労観の育成につながるキャリア教育を推進していく必要がある。また、柔道整復師という職業への理解を深めるため、在校生や卒業生との交流機会を設けるなど、より実践的な職業教育を展開していきたい。さらに、高校との連携を強化することで、本校の教育内容や特色を広く発信し、将来的な入学者確保にもつなげていきたい。

(6)教育環境

総合評価:3(教育実施に必要な環境は整備されているが、差別化と質の高度化に課題)

・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか

評価:3(概ね適切であるが質的向上の余地あり)

①現状

本校においては、柔道整復師養成校として求められる基本的な教育設備は整備されており、講義室、実技室、施術練習に必要な設備・備品等は教育活動を円滑に実施するための水準を満たしている。日常授業においても、知識教育と実技教育の双方に対応できる環境が確保されており、教育の実施に重大な支障はない。また、実習に必要な器具や備品についても一定の更新・維持が行われており、学生が基礎技術を習得する環境としては適正な状態にある。さらに、臨床教育を見据えた施術スペースやトレーニング関連設備も一定程度整備されており、医療人養成機関としての基本的条件は満たしていると評価できる。

②課題と改善点

一方で、近年の教育環境は「機能性」だけでなく「魅力(選ばれる理由)」としての側面が重要となっており、現状の設備は「必要水準」を満たすにとどまり、「他校との差別化や強み」として打ち出せる水準には至っていない点が課題である。特に学生募集においては、施設の新しさや専門設備の充実度が志望校選択に影響を与える傾向が強まっている。

今後は

- ・ トレーナー教育やスポーツ分野に特化した設備強化
- ・ 見学時に印象に残る「見せる施設」への改善
- ・ ICT 機器(電子教材・シミュレーション等)の導入

などを進め、教育効果の向上と同時に競争力の強化を図る必要がある。

学内外の実務施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

評価:4(十分に整備されているが発展余地あり)

①現状

本校では、実践的な職業教育を重視し、学内外における実習機会が体系的に設けられている。具体的には、医療機関や接骨院と連携した臨床実習に加え、スポーツ現場におけるトレーナー活動など、多様な実習機会が学生に提供されている。これらは教育課程の中に明確に位置づけられており、単なる体験活動ではなく、学習成果の一環として実施されている点が特徴である。また、実習を通じて学生は実際の患者対応や現場の流れを理解することができ、知識と実践の統合が図られている。さらに、実習先との関係性も一定程度確立されており、教育機関として安定した実習環境が確保されている点は高く評価できる。

②課題と改善点

現状において量的な実習機会は確保されているものの、実習の質の評価や学習成果の可視化の仕組みが十分とは言えない点が課題である。また、実習内容が学生ごとにばらつく可能性もあり、教育の均質性という観点での課題も潜在している。さらに、海外研修については体系的な整備には至っていないため、国際的視点での教育機会は限定的である。

今後は

- 実習評価基準の明確化と標準化
- 実習結果の記録・分析(ループリック評価等)
- 実習先の質的向上(指導体制の整備)

などにより、「経験させる」教育から「成果につなげる」教育への転換が求められる。

・防災に対する体制は整備されているか

評価:3(基本体制は整備されているが実効性強化が必要)

①現状

本校においては、防災に関する基本的な体制は整備されており、災害発生時の避難経路の整備や基本的な対応マニュアルの整備が行われている。また、災害時に備えて飲料水や簡易トイレなどの備蓄品を常時備えている。施設管理の観点からも安全確保に一定の配慮がなされており、通常の教育活動において大きなリスクは確認されていない。

さらに、医療系教育機関としての特性上、応急処置等に関する基礎的知識を有する学生・教職員が多いことも、安全確保の面では一定の強みとなっている。

②課題と改善点

しかしながら、防災体制は「整備されている」段階に留まり、「実際に機能するか」という観点での検証が十分ではない点が課題である。特に、大規模災害や緊急事態を想定した訓練やシミュレーションの実施が不十分であり、実効性の高い対応力の確保には改善余地がある。

今後は

- ・ 定期的な避難訓練・防災訓練の実施
- ・ 教職員および学生への防災教育の強化
- ・ 災害時対応マニュアルの具体化・更新
- ・ 地域との連携による防災体制強化

などを進め、「形式的整備」から「実践的運用」へと体制を強化する必要がある。

(7) 学生の受入れ募集

総合評価:2(募集活動の質は改善しているが、母集団形成に構造的課題がある)

・学生募集活動は、適正に行われているか

評価:3(一定の適正性は確保されている)

①現状

本校の学生募集活動は、オープンキャンパス、学校説明会、資料請求対応、Web 広告(Google 広告、SNS 広告等)、ポータルサイト掲載など複数の媒体を組み合わせて実施されており、募集活動の基本的な枠組みは適正に構築されている。特に近年は、デジタルマーケティングの導入によりアクセス数やクリック率などのデータ分析を行いながら改善を重ねており、来校率や出願率といった中間指標の向上が見られる点は評価できる。

また、オープンキャンパスにおいては在校生の参加や体験型プログラムの導入など、参加者の満足度向上に向けた工夫も行われており、来校者に対する対応力は一定の水準に達している。加えて、説明内容に関しても法令やガイドラインに基づいた適正な情報提供が行われており、不適切な誇張表現等は見られない。

②課題と改善点

しかしながら、募集活動全体としては広告媒体への依存度が高く、持続的な母集団形成(資料請求者数)の確保が不安定である点が課題である。また、当前の募集活動は「問い合わせがあった層への対応力」は高い一方で、「そもそも接点がない層へのアプローチ」が弱い構造となっている。

今後は

- 高校 1・2 年生段階からの接点創出(早期囲い込み)
- SNS・動画コンテンツによる認知拡大
- LINE 等を活用した継続接触マーケティング
- 学校訪問や地域連携の戦略的強化

などを通じて、広告依存型から自走型の募集モデルへ転換していく必要がある。

・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

評価:2(実績はあるが伝達力に課題がある)

①現状

本校は国家試験合格率が全国平均を上回るなど教育成果としては高い実績を有しており、これらの数値や実績についてはパンフレットや説明会等で一定程度紹介されている。また、臨床実習やトレーナー活動といった実践的教育についても説明はなされており、教育内容そのものは来校者に対して一定の理解を促す内容となっている。さらに、オープンキャンパスでは授業体験や学生との交流機会を設けることで、教育内容を体験的に伝える工夫も行われており、来校者満足度の向上には寄与していると考えられる。

②課題と改善点

しかしながら、教育成果の伝達については「情報はあるが十分に伝わっていない」状況であり、受験生や保護者にとって「他校と比較した際の優位性」として認識されるレベルには至っていない点が大きな課題である。特に、国家試験合格率や教育の質といった強みが「数字の提示」に留まり、それがどのような教育プロセスによって実現されているのかというストーリーとしての伝達が不足している。

今後は

- ・ 教育成果をプロセスとともに伝える(合格までの指導内容の可視化)
- ・ 学生の成長事例・卒業生の活躍事例の活用
- ・ 動画・SNSを活用した教育内容の可視化
- ・ 「なぜこの成果が出ているのか」を明確にする説明設計

などにより、「情報提供型」から「理解・共感型」への広報転換を図る必要がある。

・学納金は妥当なものとなっているか

評価:3(一定の妥当性は確保されている)

①現状

本校の学納金は、同分野の専門学校と比較して大きく逸脱した水準ではなく、市場相場を踏まえた適正な設定となっている。また、授業内容、実習機会、国家試験対策など提供される教育サービスとのバランスを踏まえると、教育機関としての基本的妥当性は確保されていると考えられる。さらに、奨学金制度や分納制度なども整備されており、一定程度ではあるが学費負担への配慮もなされている。

②課題と改善点

一方で、学納金そのものの妥当性はあっても、「価格に見合う価値が十分に伝わっていない」点が課題である。近年、進学先選択においては費用対効果の意識が強まっており、単に「安い・高い」ではなく「その価格に対してどのような教育価値が得られるのか」が重要視されている。

今後は

- 学納金と教育成果（国家試験合格・就職）の関係を明確化
- 教育投資としての価値説明（将来収益との関連）
- 他校との差別化ポイントの強調
- 保護者向け説明の強化

などを通じて、「価格の妥当性」から「価値の納得性」へと説明の質を高める必要がある。

(8)財務

総合評価:3(現状は安定しているが構造的課題を内包している)

・中長期的に学校の財産基盤は安定しているといえるか

評価:3(一定の安定性はあるが持続性に課題)

①現状

本校の財産基盤については、現時点において教育活動及び学校運営を継続するために必要な収支バランスが維持されており、短期的には安定した運営が可能な状況にある。特に、入学者数が一定水準で確保されている現状では、授業料収入を中心とした収益構造が成立しており、教職員人件費、施設維持費、教育資源への投資など基本的な支出についても適切に賄われている。

また、募集活動における広告投資等についても戦略的に実施されており、単年度の収支だけでなく将来的な入学者確保を見据えた運用が行われている点は評価できる。現状では資金繰りや日常運営において大きな支障は見られず、短期的安定性は確保されていると判断される。

②課題と改善点

一方で、本校の財務構造は学生数(入学者数)に大きく依存する単一収益構造となっているため、少子化や志願者減少の影響を直接受けやすい脆弱性を有している点が最大の課題である。特に資料請求数の減少傾向などを踏まえると、将来的に入学者数が減少した場合、財務基盤に影響を及ぼすリスクは高い。

今後は

- ・ 3年～5年スパンでの中長期財務計画の策定
- ・ 入学者数減少を想定したシミュレーションの実施
- ・ 収入源の多角化(金融商品の運用等)
- ・ 固定費構造の見直し

などにより、「短期安定型」から「持続可能型」へ転換する必要がある。

予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

評価:3(基本的機能は果たしているが戦略性に課題)

①現状

本校における予算・収支計画は年度単位で策定されており、教育活動・募集活動・設備投資等に関して一定の計画性をもって運用されている。支出項目についても人件費、広告費、施設費など主要経費が整理されており、日常運営において過度な支出や重大な財務リスクは確認されていない。また、広告投資に関してはクリック率等のデータを基にした改善が行われており、費用対効果を意識した運用がなされている点は評価できる。

②課題と改善点

しかしながら、現状の収支計画は「管理型(過去実績ベース)」に留まり、「戦略型(将来志向)」としての機能が弱い点が課題である。すなわち、募集目標や教育投資と財務計画が完全には連動しておらず、経営戦略としての一体性が不足している。

今後は

- ・ 募集 KPI と収支計画の連動
- ・ 中長期予算計画の策定
- ・ 教育投資と成果(合格率・就職率)の関連分析

などを進め、単年度管理から戦略的財務運営へ発展させる必要がある。

・財務について会計監査が適正に行われているか

評価:3(適切に実施されているが透明性向上が課題)

①現状

本校においては、財務管理に関する一定のチェック体制が整備されており、会計処理については適正な手続きに基づいて実施されている。経理処理や予算管理についても、内部規定に基づき行われており、重大な不正や不適切な運用が発生している状況は確認されていない。

また、必要に応じた監査や確認作業も実施されており、日常業務としての財務管理は適切に機能していると判断される。

②課題と改善点

一方で、監査の内容や結果については内部に留まりやすく、外部に対する透明性や説明責任の観点では改善余地がある。特に、第三者的視点からの検証体制が強化されることで、信頼性のさらなる向上が期待される。

今後は

- 外部監査の活用強化
- 監査結果のフィードバック制度の整備
- 教職員への財務意識向上研修の実施
- 内部統制の文書化・標準化

などを進め、形式的な監査から実効性の高い監査体制へと深化させる必要がある。

(9) 法令等の遵守

総合評価: 4 (適正に遵守されており運営は安定しているが、継続的高度化が必要)

・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

評価: 4 (十分に適切)

① 現状

本校においては、専修学校設置基準および関連法令に基づき、適正な学校運営が行われている。教育課程の編成、授業時間数、教員配置、施設設備等については法令基準を満たす形で整備されており、教育機関として求められる基本的要件は遵守されている。また、学生の在籍管理、成績評価、進級・卒業判定についても一定の規定に基づき運用されており、公平性・透明性の確保が図られている。

さらに、学生募集活動においても、誇張的・不適切な表現を避けた適正な情報提供が行われており、社会的信頼性の維持に努めている。日常業務においても大きな法令違反や不適切運営は確認されておらず、基本的なコンプライアンス体制は機能していると評価できる。

② 課題と改善点

現状に重大な問題はないものの、法令遵守が「守る」段階に留まり、「リスクを予防する」段階まで高度化されていない点が課題である。特に、法改正への迅速な対応や運用上のリスク管理については、今後一層の強化が求められる。

今後は

- 最新法令や制度改正に関する定期研修の実施
- コンプライアンスチェック体制の定期点検
- リスク管理マニュアルの整備・更新
- 内部監査機能の強化

などにより、受動的遵守から能動的リスク管理へ転換する必要がある。

・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

評価:4(適切に管理されている)

①現状

本校では、学生情報、成績情報、進路情報等の個人情報について、適切な管理が行われている。書類およびデータ管理においては一定のルールが設けられており、情報の閲覧権限や取り扱いについても教職員間で共有されている。また、外部への情報提供についても最小限に留めるなど、基本的な個人情報保護の意識は浸透している。

さらに、近年のデジタル化に対応し、電子データの取り扱いについても一定の注意が払われており、不適切な情報漏洩のリスクは現時点では低いと判断される。

②課題と改善点

一方で、ICT化の進展に伴い、情報漏洩リスクは増大しており、現状の運用体制では将来的に不十分となる可能性がある。特に、USB媒体の管理、クラウド使用時の安全対策、メール誤送信など人的ミスによるリスクへの対応が課題である。

今後は

- ・ 個人情報保護に関する定期研修の実施
- ・ 情報セキュリティポリシーの明文化と徹底
- ・ システム面でのアクセス制御強化
- ・ インシデント発生時の対応マニュアル整備

などを行い、技術的・人的両面からの対策を強化する必要がある。

・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

評価:3(実施されているが活用的高度化が必要)

①現状

本校では、学校運営および教育活動の改善を目的として自己評価が実施されており、各分野ごとの現状分析と課題抽出が行われている。今回の報告書作成自体もその一環であり、PDCAサイクルに基づいた改善活動が一定程度機能しているといえる。また、教職員間での情報共有や課題意識の共有も行われており、学校全体として改善志向は確保されている。

②課題と改善点

しかしながら、自己評価は「実施」には至っているものの、「改善への具体的反映」が十分に体系化されていない点が課題である。評価結果が個別施策に断片的に反映されるケースはあるが、

学校全体の戦略として統合される仕組みが弱い。
今後は

- 自己評価結果に基づく具体的改善計画(アクションプラン)の策定
- 改善施策の進捗管理(KPI 設定・定期レビュー)
- 教職員全体へのフィードバックの徹底
- 評価→改善→再評価のサイクルの明文化

などにより、自己評価を「形式的作業」から「経営ツール」へと高度化する必要がある。

・自己評価結果を公開しているか

評価:3(一定の公開はあるが分かりやすさに課題)

①現状

自己評価結果については、報告書として整理され、一定の形で公開が行われている。これにより、外部に対して学校の教育活動や運営状況を説明する仕組みは整備されており、透明性確保に向けた基本対応はなされていると評価できる。

②課題と改善点

一方で、現状の公開は形式的な情報提示にとどまり、受験生・保護者等にとって理解しやすい内容とは必ずしも言えない点が課題である。特に、専門的な表現や情報量の多さにより、実質的な理解につながりにくい状況がある。

今後は

- 要約版や図表を用いた分かりやすい資料の作成
- ホームページでの視認性向上
- 教育成果や改善状況を中心とした説明構成への見直し
- OC 等での説明活用

などにより、「公開している」だけでなく「理解される公開」へと質を高める必要がある。

(10)社会貢献・地域貢献

総合評価:3(一定の取組は実施されているが戦略性および可視化に課題)

・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

評価:3(一定の実績はあるが体系化に課題)

①現状

本校では、柔道整復師養成校としての専門性を活かし、地域社会への貢献活動を一定程度実施している。具体的には、スポーツ大会における救護活動や地域イベントへの参加、学校施設や教育資源を活用した健康関連指導などが行われており、医療・スポーツ分野における専門知識を地域へ還元する取組が展開されている。これらの活動は単なる地域サービスにとどまらず、学生にとっては実践的な経験の場となっており、教育的意義も兼ね備えている点が特徴である。

また、柔道月次試験の開催を米田道場で行ったり、スポーツ医学検定の検定会場として学校を貸与している。地域社会との接点を持つことで、学校の存在認知の向上や信頼関係の構築にも一定の効果をもたらしており、地域に根差した教育機関としての役割を果たしていると評価できる。

②課題と改善点

一方で、これらの取組は個別事業としては実施されているものの、学校全体としての社会貢献戦略として体系化されていない点が課題である。また、活動内容が十分に外部へ発信されていないため、学校の評価向上やブランド形成への波及効果が限定的となっている。

今後は

- ・ 社会貢献活動の中長期計画の策定
- ・ 教育カリキュラムとの明確な連動(実習・単位化の検討)
- ・ 活動内容の積極的発信(SNS・ホームページ)
- ・ 地域ニーズに基づいたプログラム開発

などを進め、社会貢献を「付随的活動」から「戦略的活動」へと位置付け直す必要がある。

生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか

評価:3(一定の支援はあるが教育的体系化に課題)

①現状

本校では、学生のボランティア活動に対して一定の機会提供と支援が行われており、スポーツイベントや地域活動への参加を通じて社会経験を積む機会が設けられている。特に救護活動やリーダー補助業務などは学生の専門性と関連性が高く、実践的な職業教育の一環としても機能している。また、教員が関与することで活動機会の確保や現場での指導が行われており、一定の教育的配慮もなされている。

②課題と改善点

しかしながら、現状のボランティア活動は個々の機会提供に留まり、教育として体系化された枠組みには至っていない点が課題である。活動への参加が学生任意に依存しているため、経験の質および量にばらつきが生じやすく、教育効果の最大化にはつながっていない。

今後は

- ・ ボランティア活動の教育課程への位置付けの明確化
- ・ 活動内容の記録・評価制度の導入
- ・ 参加促進のための仕組み(単位化・表彰制度等)の検討
- ・ 地域団体との継続的連携の強化

などを進め、「経験」から「教育成果」へつなげる仕組みの構築が必要である。

・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

評価:2(限定的な実施にとどまる)

①現状

地域に対する公開講座や教育訓練については、現時点では限定的な実施にとどまっており、定期的・計画的なプログラムとしての展開には至っていない。単発的に講座や指導機会が設けられる場合はあるものの、継続的に地域へ教育資源を提供する仕組みとしては十分に機能しているとは言えない状況である。

②課題と改善点

本項目の課題は、地域に対する教育提供機能が未だ十分に活用されていない点である。教育機関としての専門性を持ちながら、それを地域社会に継続的に還元する仕組みが整備されていないことは、社会貢献だけでなく学校の認知向上という観点でも機会損失となっている。

今後は

- 公開講座の定期開催（年間計画化）
- 健康講座・スポーツ障害予防講座等のプログラム開発
- 行政・地域団体との連携による受託事業の推進

などを行い、「点的活動」から「継続的な地域教育機関」としての機能強化を図る必要がある。

・(国際交流全般)

評価:1(体系的な取組は未整備)

①現状

本校においては、現時点で体系的に計画された国際交流プログラムや海外教育機関との連携事業は実施されておらず、教育活動の中における国際的要素は限定的なものに留まっている。カリキュラムにおいても、外国人患者対応や国際医療事情に関する教育内容は部分的または間接的な形で扱われるにとどまり、明確に体系化された教育領域としては位置付けられていない。

また、外国人留学生の受け入れ体制についても整備されているとはいえず、入学支援、生活支援、言語サポートといった面での制度的対応は未成熟である。さらに、教職員においても国際交流を推進する専門部署や担当者の配置はなく、学校として組織的に国際化に取り組む体制には至っていないのが現状である。

このように、本校の教育活動は主として国内医療ニーズへの対応に重点が置かれており、国際的視点での教育展開についてはほぼ未着手の段階にある。

②課題と改善点

国際交流に関する最大の課題は、教育・運営のいずれの側面においても国際化への対応が体系的に位置付けられていない点である。近年、医療分野においてもグローバル化が進展しており、外国人患者への対応や海外の医療知識の導入など、国際的視点を持った人材育成の重要性は増加している。このような環境変化を踏まえると、本校においても国際交流の欠如は将来的な教育競争力の低下につながる可能性がある。

一方で、本校の現状を踏まえると、直ちに大規模な国際プログラムを導入することは現実的ではなく、段階的な整備が適切であると考えられる。具体的には以下のような取組が求められる。

- ・ 外国人患者対応に関する基礎教育(コミュニケーション・文化理解)の導入
- ・ 医療英語など最低限の国際対応力の育成
- ・ 海外医療事情に関する授業内容の追加

また、国際交流を単なる「付加的活動」としてではなく、教育内容の一部としてどの程度組み込むべきかについて、学校の理念・方向性と整合させながら検討する必要がある。

特に、本校の強みである実践教育やスポーツトレーナー分野と国際要素をどのように結びつけるかを明確にすることで、差別化された教育プログラムの構築につながる可能性がある。